

様式第 1 号の 1

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）

（平成 年 月 日現在）

第 号

平成 年 月 日

農業共済組合

組合長理事 ⑩

市 町 村 長 ⑪

県（都道府）農業共済組合連合会

会長理事 殿

作物 区分	組 合 員 等 別 の 被 害 割 合 別																		
	茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	戸数	3 割 超 過 被 害 （ 2 割 超 過 被 害 ）												3 割 (2 割) 以下 の 被 害		合 計	
				7 割 (8 割) 以上		7 割 (8 割) 未 満		6 割 (6 割) 未 満		5 割 (5 割) 未 満		計		左のうち収穫 皆無及び転作 等園地					
				面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積	戸数	面積
			戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	戸	ha
茶	半相殺 方式	類																	
		類																	
		類																	
		類																	
		類																	
	計	延実															延実		延実
災害収入共済方式 計	延実															延実		延実	
災害の種類		発生月日		終了月日		被害市町村名		災 害 の 状 況						共済金支払見込額		保険金支払見込額			
		月 日		月 日										千円		千円			

(A 4 判 横)

(注意)

1. 組合等は、被害発生の都度、組合員等からの「損害通知書（速報）」（ $\textcircled{評}$ 様式例第2号、3号の2又は3）及び組合等の概況調査の結果を取りまとめて報告すること。
2. 「組合員等別の被害割合別」欄は、組合員等を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。この場合、「面積」欄には、被害面積を記入すること。
3. 「組合員等別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。
4. 「被害地区名」欄には、旧市町村名又は大字名等を具体的に記入すること。
5. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
6. 「共済金支払見込額」欄には、次の方法により算定し、記入すること。

(1) 半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類等ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。

- ① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積
- ② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
- ③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）
- ④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
- ⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
- ⑥ 共済金支払見込額＝ Σ （共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）

(2) 災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収量が基準収穫量に達しないもの）しており、生産金額が 畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。

$$\text{共済金支払見込額} = \Sigma \left((\text{特定畑作物共済限度額} - \text{生産金額}) \times \frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}} \right)$$

7. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第1号の1を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）
（平成 年 月 日現在）

第 号
平成 年 月 日

農林水産大臣

殿

県（都道府）農業共済組合
組合長理事 印

[illegible]

(A 4 判 横)

(注意)

1. 特定組合は、被害発生の都度、組合員からの「損害通知書（速報）」（評様式例第2号、3号の2又は3）及び特定組合の概況調査の結果を取りまとめて報告すること。
2. 「組合員別の被害割合別」欄は、組合員を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。この場合、「面積」欄には、被害面積を記入すること。
3. 「組合員別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。
4. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
5. 「共済金支払見込額」欄には、次の方法により算定し、記入すること。
 - (1) 半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類等ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。
 - ① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積
 - ② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
 - ③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）
 - ④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
 - ⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
 - ⑥ 共済金支払見込額＝Σ（共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）
 - (2) 災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収穫量が基準収穫量に達しないもの）しており、生産金額が畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。
$$\text{共済金支払見込額} = \Sigma \left((\text{特定畑作物共済限度額} - \text{生産金額}) \times \frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}} \right)$$
6. 畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第1号の2を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済の転作等園地の組合員等損害通知書（速報）・損害評価野帳
(平成 年 月 日現在)

畑作物区分		茶	共済番号				組合員等氏名				評価地区名			組合等名			受付年月日（平成 年 月 日）			
茶 共 済 の 種 類	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 状 況					損 害 通 知			組 合 等 現 地 評 価 結 果										
		地 名 地 番	品種名	引 受 面 積	基 準 単 収	基 準 収 穫 量 ③= ①×②	災害の 種 類 ※	災 害 発 生 月 日 ※	災害の 状 況 ※	収 穫 期 前 の 収 穫 皆 無 園 地					転 作 等 園 地					
										収穫皆無 園地の判 定(○印 又は×印)	×印と判定され、耕 作放棄となる場合の 組合等評価単収 ④	実収穫量 ⑤= ①×④	評価月日	評価者印	組 合 等 評価単収 ⑥	実収穫量 ⑦= ①×⑥	評価月日	評価者印		
半 相 殺 方 式	類			a	kg	kg		月日			kg	kg	月日		kg	kg	月日			
	類																			
	類																			
	類																			
	類																			
	類																			

- (農家の記入についてのお願い)
- この通知書は、共済事故により収穫期前に収穫皆無となった場合並びにせん枝（浅刈り、深刈り、中刈り、台刈り）及び転作等をしようとする場合に、茶共済の共済目的の種類等ごと及び被害発生等園地ごとに「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、共済連絡員を通じて組合等に速やかに提出して下さい。
 - 「災害の種類」欄には、風水害、干害、凍霜害等と具体的に記入して下さい。
 - 「災害の状況」欄には、損害状況等について記入して下さい。
- (注意)
- 「引受面積」欄には、「加入申込書」の栽培面積を記入すること。
 - 「収穫期前の収穫皆無園地」の「組合等評価単収④」欄及び「転作等園地」の「組合等評価単収⑥」欄は、第 3 章第 2 節第 2 の 2 の(1)の力により推定し、記入すること。

被害表示の立札

組合員等氏名	
園地番号	
地名地番	
引受面積	
品種名	
採取月日	

切取線

切取線

受付年月日（平成 年 月 日）

畑作物区分		茶		共済番号				組合員等氏名						組合等名				受付年月日（平成 年 月 日）							
茶共済の 共済目的 の種類等		引 受 状 況		損 害 通 知																					

[illegible]

(農家の記入についてのお願い)

1. この通知書は、共済事故により、茶共済の共済目的の種類等ごとに共済金の支払対象となる被害（3割を超える被害）があると考えられる場合に、災害を受けた園地すべてについて、「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、お願いした期日までに提出して下さい。
2. 被害表示（園地表示）の立札は、災害を受けた園地のすべてに立てて下さい。
3. 「申告収量割合⑥」欄には、本年収穫期に見込まれる単当収量割合を記入して下さい。記入単位はパーセントとする。
4. 「申告単収⑦」欄には、本年収穫期に見込まれる単当収量を記入して下さい。
5. 「災害の種類」欄には、風水害、干害、凍霜害等と具体的に記入して下さい。
6. 「災害の状況」欄には、損傷状況等について記入して下さい。

(注意)

1. 見回り調査等から共済金支払対象となると思われる組合員等が判明している場合は、組合等が「引受状況」欄について「加入申込書」（㊟様式例第5号の1）から転記して、この用紙を組合員等に配布してもよい。
2. 「引受面積①」欄には、「加入申込書」の「栽培面積①」欄の計を、「引受面積③」欄には、「加入申込書」の「栽培面積①」欄の当該園地の栽培面積を記入すること。
3. 農家申告抜取調査により現地評価を行う場合は、「申告収量割合⑥」欄又は「申告単収⑦」欄に記入させること。
4. 単当収量評価の場合は、「申告収量割合⑧」欄及び「減収割合⑩」欄を空欄とし、収量割合評価の場合は、「単当収量⑨」欄は④×⑧、「単当減収量⑪」は④×⑩により算出し、記入すること。
5. 「農家申告抜取調査の結果」欄は、農家申告抜取調査により、現地評価を行った場合に記入すること。
 - (1) 単当収量評価の場合は⑫欄では⑦、⑬欄では⑨を適用し、「割合差⑭」欄及び「収量割合⑮」欄を空欄とし、「単当収量⑰」欄は⑦+⑯、「分割単当減収量推定率⑱」欄は⑪／⑨×100により算出し、記入すること。
 - (2) 収量割合評価の場合は⑫欄では⑥、⑬欄では⑧を適用し、「単収差⑯」欄を空欄とし、「単当収量⑰」欄は④×⑮、「分割単当減収量推定率⑱」欄は⑩／⑧×100により算出し、記入すること。
6. 「抜取調査による修正」欄は、組合等が行った抜取調査の結果により、全園地調査等の結果を修正し、記入すること。
7. 「実収穫量㉔」欄には、 $⑤ < ③ \times (⑨ \text{又は} ㉔)$ となった場合には当該⑤を、 $③ \times (⑨ \text{又は} ㉔) < 0$ となった場合には0と記入すること。
8. 「分割減収量㉕」欄には、耕地ごとに $\{㉔ + ③ \times (⑪ \text{又は} ㉔)\} > ⑤$ となった場合には⑤を超えた数量 $\{㉔ + ③ \times (⑪ \text{又は} ㉔) - ⑤\}$ は「分割減収量㉕」の計には含めないものとする。
9. 「転作等園地の収量等」欄は、「損害評価野帳」（㊟様式例第2号）から転記すること。

被害表示の立札

切取線

切取線

(農家の記入についてのお願い)

- この通知書は、共済事故が発生した場合又は共済事故により特定畑作物共済の共済目的の種類ごとに茶の減収があると考えられる場合に、※印欄に記入の上、共済連絡員に提出して下さい。
- 「災害の種類」欄は、例えば、凍霜害、寒害、ひょう害等と具体的に記入してください。

(注意)

災害収入共済園地抜取調査により災害収入共済園地抜取調査による分割割合が適切でないとして、再評価した場合は見直し後の分割割合を記入すること。

平成 年産 茶共済 組合員等損害通知書（速報）・損害評価野帳

(平成 年 月 日現在)

受付年月日（平成 年 月 日）

[illegible]

(農家の記入についてのお願い)

この通知書は、共済事故により収穫期前に収穫皆無となった場合並びにせん枝（浅刈り、深刈り、中刈り、台刈り）及び転作等をしようとする場合に、被害発生等園地ごとに「引受状況」及び「損害通知」の※印欄に記入項目に従い記入の上、共済連絡員を通じて農業共済組合（市町村）に速やかに提出して下さい。

(注意)

「組合等評価単収③」欄は、第3章第2節第2の1の(1)のイに準じて推定し、記入すること。

平成 年産 茶共済 災害収入共済方式 出荷数量調査野帳

損害評価日 年 月 日

損害評価者 [illegible]

㊤様式例第3号の5

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会園地抜取調査野帳

評価区域名		組合等名		評価地区名		共済番号		組合員等氏名		評価 年月日	年 月 日	評価者印	
災害 の種類				災害発生 年 月 日	※ 年 月 日		災害の状況						
引 受 状 況				配分基準収穫量 ②		分 割 割 合				合 計 ③		分割減収量 ④＝②×③	
茶園地の 地名地番	品 種	引受面積	基準収穫量 ①			園 地 の 状 況	肥培管理 状 況	防除管理 状 況					
		a	kg									kg	
計													

(A 4 判 横)

- (注意)
- 1. この野帳は、災害収入共済方式について行う連合会園地抜取調査に用いること。
 - 2. 評価者は、調査に先立って「災害収入共済方式園地調査野帳」(㊤様式例第3号の2)から必要事項を転記すること。

㊤様式例第3号の6

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会出荷数量抜取調査野帳

評価 区域名		組合 等名		共済 番号		組合員等 氏 名						
引 受 状 況		出 荷 先 農 協 名		評価年月日		評 価 者 印						
引受面積	品 種											
組合等の出荷数量調査の結果					連合会出荷数量抜取調査							
出荷数量等				自家用・ 贈答用等 の数量 ②	計 ①＋②	出荷月日別出荷量等				自家用・ 贈答用等 の数量 ④	計 ③＋④	
出荷 期間	出荷伝 票枚数	出荷量 ①	販売 金額			出荷 期間	出荷伝 票枚数	出荷量 ③	販売 金額			
月日	枚	kg	円	kg	kg	月日	枚	kg	円	kg	kg	
～ 月日												
							合計					

(A 4判 縦)

(注意)

評価者は、連合会出荷数量抜取調査に先立って、組合等の「出荷数量調査野帳」（㊤様式例第3号の4）から必要事項を転記すること。

㊤様式例第 4 号

平成 年産 茶共済（半相殺方式）抜取調査野帳（評価地区別）

畑作物区分		茶	茶共済の共済 目的の種類等		類	組合等名			評 価 地区名			階層名			評価月日		月 日	評価者印		
共済 番号	組員等氏名		地名地番	品種名	引受面積	基準単収 ①	災害の 種 類	災 害 発生月日	災害の 状 況	抜取調査の結果		収量割合評価の結果		全園地調査等の結果		備 考				
										単当収量 又は収量 割合 ②	分割単当減 収量又は分 割減収量割 合 ③	単当収量	分割単当 減 収 量 ⑤=①×③	単当収量	分割単当 減 収 量 ⑦					
										kg %	kg %	kg	kg	kg	kg					
				a	kg			月日		kg %	kg %	kg	kg	kg	kg					
合 計										Σ ②	Σ ③	Σ ④	Σ ⑤	Σ ⑥	Σ ⑦					

平均単収差計算表

抜取筆数 ⑧	単 当 収 量		抜取調査による 単当修正量(単収 差)(マイナスは △印とする。) ⑪=⑨-⑩	見回り調査によ る調整単収差 ⑫	見回り調査による 単当修正量(単収 差)(マイナスは△印と する。) ⑬=⑪+⑫	分割単当減収量		抜取調査による分割 単当修正量 (単収差)(マイナスは △印とする。) ⑯=⑭-⑮	見回り調査による 分割調整単収差 ⑰	見回り調査による分割 単当修正量 (単収差)(マイナスは△ 印とする。) ⑱=⑯+⑰
	抜取調査 の 平 均 ⑨=Σ②又は Σ④÷⑧	全園地調査 等の平均 ⑩=Σ⑥÷⑧				抜取調査 の 平 均 ⑭= (Σ③又 はΣ⑤) ÷ ⑧	全園地調査 等の平均 ⑯=Σ⑦÷⑧			
	kg	kg				kg	kg			
筆			kg	kg	kg			kg	kg	kg

(注意)

1. 「見回り調査による単当修正量（単収差）⑬」及び「見回り調査による分割単当修正量（単収差）⑱」欄については、「評価地区別単当修正量検討表」（㊤様式例第 5 号）により検討すること。
2. 抜取調査を 2 回以上に分けて行う場合又は全園地調査等園地の被害程度、災害の種類等により階層分けをして行う場合は、各回別又は各階層別に取りまとめること。
3. 収量及び減収量の記入単位はキログラムとし、また、収量割合及び分割減収量割合別の記入の単位はパーセントとし、小数点第 1 位を四捨五入して整数位まで記入すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）評価地区別単当修正量検討表

畑作物区分	茶	茶共済の共済 目的の種類等	類	農業共済組合						
				市 町 村						
評価地区名	全園地調査	抜取調査による 単当修正量(単収 差)(マケスは△印 とする。)	左の加重値	見回り調査による 単当修正量(単収 差)(マケスは△印と する。)	左の加重値	抜取調査による分割 単当修正量(単収差) (マケスは△印とする。)	左の加重値	見回り調査による 分割単当修正量 (単収差)(マケスは △印とする。)	左の加重値	備 考
	等 面 積 ①	②	③＝①×②	④	⑤＝①×④	⑥	⑦＝①×⑥	⑧	⑨＝①×⑧	
	a	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
合 計 (平 均)		Σ③／Σ①		Σ⑤／Σ①		Σ⑦／Σ①		Σ⑨／Σ①		

(A 4判 横)

(注意)

- この表は、第3章第3節第1の1の(1)のアの(イ)の④の「なお書」により評価地区別の単当修正量を見回り調査の結果に基づき修正する場合に作成すること。
- 「全園地調査等面積①」欄は、3割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。この場合、転作等園地の面積を除くこと。
- 抜取調査を2回以上に分けて行う場合又は全園地調査等耕地の被害程度、災害の種類等に階層分けをして行う場合、各回別又は各階層別に取りまとめ、その結果によりこの表を取りまとめること。

平成 年産 茶 共 済（半相殺方式） 損害評価取りまとめ表

畑作物区分		茶	茶共済の共済 目的の種類等		類						評価地区名			組合等名		
共済 番号	組合員等氏名	引 受 状 況				組 合 等 当 初 評 価 高										
		引受面積	基準収穫量	左の 3 0 %	単位当たり 共済金額 (キログラム 当たり) ④	現地評価対象 園地の引受面 積の合計 ⑤	現地評価対象 園地の基準収 穫量の合計 ⑥	実収穫量 ⑦	共 済 減収量 ⑧	分 割 減収量 ⑨	分割評価に よる修正共 済減収量 ⑩	支払共済金 ⑪＝④×⑩	単当基準収穫量 ⑫＝②／①	共済減収量率 ⑬＝⑧÷ (②× 0.7)		
		①	②	③＝②× 0.3												
		a	kg	kg	円	a	kg	kg	kg	kg	kg	円	kg	%		

連 合 会 修 正 に よ る 評 価 高								
収穫皆無及び転作等園地に係る引受面積 ⑭	修正該当園地に係る引受面積 ⑮＝⑤－⑭	連合会指示の単当修正量（単収差）（マイナスは△印とする。） ⑯	共済減収量の修正量（マイナスは△印とする。） ⑰＝⑮×⑯	3割以下被害組合員等の共済減収量 ⑱＝（⑥－⑦）－③	修正共済減収量 ⑲＝（⑧又は⑱）－⑰	決定共済減収量 ⑳	分割評価による修正共済減収量 ㉑＝（⑲又は㉑）－⑨	支払共済金 ㉒＝④×㉑
a	a	kg	kg	△ kg	kg	kg	kg	円
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				
				△				

(A 4 判 横)

(注意)

- この表は、茶共済の共済目的の種類等ごと及び組合員等ごとに、「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）から転記し、取りまとめること。
- 「連合会修正による評価高」欄の算定は、現地評価を行ったすべての組合員等について行うものとするが、「連合会指示の単当修正量（単収差）⑯」欄がプラスである場合は、3 割以下の被害となった組合員等については、計算する必要はない。
- 「決定共済減収量㉑」欄には、「修正共済減収量⑲」欄の集計結果と連合会が認定した共済減収量を対比して修正する必要がある場合に、「⑲」欄の数量に修正率を乗じて算定し、記入すること。
- 「修正共済減収量⑲」欄又は「決定共済減収量㉑」欄の数量が「現地評価対象園地の基準収穫量の合計⑥」欄の数量に 0.7 を乗じて得た数量（以下「引受収量」という。）を超える場合は、「⑲」欄又は「㉑」欄は引受収量を記入すること。なお、転作等園地がある組合員等についての引受収量は、組合員等から損害通知があった園地の基準収穫量（転作等園地についてはその減収量に相当する量）の合計から「左の 30%③」欄の数量を差し引いて得た数量とする。
- 「単位当たり共済金額④」欄は、キログラム当たりの金額を記入すること。
- 特定組合において本表を作成する場合は、「連合会修正による評価高」欄を削除する。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価取りまとめ表

特定畑作物共済の共済目的の種類等										茶		組合等名						評価地区名					
共 済 番 号	組 合 員 等氏名	引 受 状 況						出 荷 数 量 調査の結果		分 割 減収量	価 格 指 数		価格を加味し た実収穫量 ⑩＝（⑤＋ ⑦）×（⑧ ＋⑨）	減収量			共済減収金額			損害割合		支払共済金	
		品 種	引 受 面 積	基 準 収 穫 量 ①	基 準 生 産 金 額 ②	特定畑 作物共 済限度 額 ③＝② × 0.8	共 済 金 額 ④	出 荷 数 量 等 ⑤	生 産 金 額 ⑥		価 格 指 数 ⑧	分割 価 格 指 数 ⑨		最終決定		最終決定		⑬＝ ③－ ⑥	最 終 決 定 ⑮＝ ⑬／③	最 終 決 定 ⑰＝ ⑬×④ ／③	最 終 決 定 ⑱＝ ⑭×④ ／③		
														修正 率	⑫＝⑪ × 修正率	修正 率	⑭＝⑬ × 修正率						
			a	kg	円	円	円	kg	円	kg			kg	kg	%	kg	円	%	円	%	%	円	円
合 計											(平均)	(平均)											

(A4判 横)

(注意)

- この表は、組合員等ごとに取りまとめる。なお、評価地区を設けた場合は、評価地区ごとに別様とすること。
- 「引受状況」欄は、「加入申込書」（㊤様式例第5号の2）及び「加入申込書取りまとめ表」（㊤様式例第8号の2）から、「出荷数量調査の結果」欄は、「出荷数量調査野帳」（㊤様式例第3号の4）から、「分割減収量」欄は、「園地調査野帳」（㊤様式例第3号の2）により算定してその結果を転記すること。
- 「価格指数」欄は、別用紙により調査、算定してその結果を転記すること。なお、「合計」の（平均）は組合員等ごとの出荷数量等を重みとする加重平均値を記入すること。

平成 年産 茶共済（半相殺方式）組合等当初評価高報告書（定期報告）

第 号
平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事 印
市町村長 印

平成 年産 茶共済の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので共済減収量の認定を申請します。

畑作物共済再保険区分				保険割合											
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共 済 金 支 払 対 象 見 込			共 済 金 支 払 見 込 額 (分割評価による 修正後のもの) ⑧	平 均 被 害 割 合			分 割 評 価		
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共 済 減 収 量 (分割評価による 修正前のもの) ⑦		戸 数 ⑨=⑤/① × 100	面 積 ⑩=⑥/② × 100	金 額 ⑪=⑧/④ × 100	戸 数	該 当 面 積	分 割 減 収 量
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	kg
	類														
	類														
	類														
	類														
	類														
計		延 実				延 実				延 実			延 実		

畑作物区分	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日
茶		年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日
災害の状況									

(A4判 横)

(注意)

- 1. この報告書は、㊤様式例第5号、㊤様式第8号の1、例2及び3を添付すること。
- 2. 「共済金支払対象見込」の「面積⑥」欄には、共済金支払対象となる組合員等の3割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
- 3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 4. この報告書は、第1章第10節第1の2の(2)のイの連合会が定める期日までに提出すること。
- 5. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第7号を用いて作成すること。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）組合等当初評価高報告書（定期報告）

第 号
平成 年 月 日

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事
市町村長

平成 年産茶共済の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

畑作物共済再保険区分				保険割合				平均被害割合								分割評価							
引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	特定畑作物 共済限度額 （基準生産 金額×0.8） ④	共済金額 ⑤	共 済 金 支 払 対 象 見 込				共済金支払 見 込 額 （分割評価による 修正前のもの） ⑩	保険金支払 見 込 額 ⑩×0.9 （又は0.8）	平 均 被 害 割 合				分 割 評 価								
					戸数 ⑥	面 積 ⑦	減収量 ⑧	共済減収金額 （分割評価による 修正前のもの） ⑨			戸 数 ⑪=⑥/① × 100	面 積 ⑫=⑦/② × 100	減収量 ⑬=⑧/③ × 100	金 額 ⑭=⑩/⑤ × 100	戸 数	該 当 面 積	分 割 減収量	分 割 減 収 金 額					
戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	円	%	%	%	%	戸	a	kg	円					
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																							
組 合 員 等 単 位 の 災 害 収 入 共 済 方 式 に お け る 損 害 割 合 別 面 積 、 減 収 量 及 び 共 済 減 収 金 額																							
損 害 割 合		皆無		1 0 ～ 9		9 ～ 8		8 ～ 7		7 ～ 6		6 ～ 5		5 ～ 4		4 ～ 3		3 ～ 2		2 ～		計	
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a	
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg	
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円	

災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日		収穫皆無園地	転作等園地	被害面積の計
	年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日	戸 数	戸	戸	
(災害の状況)			(災害の状況)			(災害の状況)			被害面積	a	a	a

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「共済金支払対象見込」の「面積⑦」欄には、共済金支払対象となる組合員等の2割超過被害があった組合員等の被害面積を集計し、記入すること。
- 2. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 3. この報告書は、第1章第10節第2の2の（2）のイの連合会が定める期日までに提出すること。

平成 年産 茶共済組合等当初評価高報告書添付書

農業共済組合
市 町 村

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 ④					④ の う ち				被害面積の計 ⑩ = ⑦ + ⑨
							収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤										
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計		延実									

(A 4 判 横)

(注意)

「④のうち」欄については、半相殺方式は、「損害評価野帳」(様式例第 3 号の 1)により集計し、記入すること。

㊤様式例第8号の2

単当減収量別及び単当共済減収量別の被害面積及び減収量集計表（平成 年産）
（半相殺方式）

畑作物区分				茶	茶共済の共済目的の種類等																		農業共済組合 市 町 村		
単当共済減収量				区 分	園 地 ご と の 被 害 面 積 及 び 減 収 量																	当該被害組合員等	被害組合 員 等 数		
					園 地（◎ の園地を除く） ごと の 単 当 減 収 量 別															収穫皆無、転作等園地に 該当する園地		◎		当該被害組合員等 の共済減収量の計	
						△ 29 ～△ 20	△ 19 ～△ 10	△ 9 ～△ 0	1 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61 ～ 70	71 ～ 80		小 計 (1kg 以上)	収穫皆無	転作等	小 計				
3割超過被 （）	組合を収 員除量 等く別 （）	1kg ～ 10kg	被害面積	a																		戸			
			減 収 量	kg																					
	11 ～ 20	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
害が あつた 組合員 等	◎の の単 組当 合共 員済		被害面積	a																					
			減 収 量	kg																					
	小 計 ①	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
	〔転作等園地共済減収量〕 を有する組合員等 ②	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
	合 計 ①＋②	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
3組収 割合量 以員別 下等 被の 害単 と当	0kg ～ 9kg	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
	△ 10 ～ △ 19	被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
		被害面積	a																						
		減 収 量	kg																						
	な共 つ済 た減	合 計	被害面積	a																					
減 収 量			kg																						

（注意）

- この表は、「損害評価野帳」（㊤様式例第3号の1）の組合員等当初評価高欄の「単当減収量㊤」及び「単当共済減収量㊤」を原則として10キログラム刻みに区分し、その区分に該当する「被害面積」及び「減収量」を集計すること。この場合、「転作等園地共済減収量を有する組合員等」についてはその集計に加え、別に「転作等園地共済減収量を有する組合員等㊤」欄に集計すること。
- 「転作等園地共済減収量を有する組合員等㊤」欄は、「損害評価野帳」（㊤様式例第3号の1）の「転作等園地共済減収量㊤」がプラスの組合員等に係る数値を集計して記入するものとし、欄外には、「転作等園地共済減収量㊤」の計を記入すること。
- 「3割被害となった組合員等の単当減収量別」欄は、3割以下の被害となった組合員等について「損害評価野帳」（㊤様式例第3号の1）の組合員等当初評価高欄の「単当減収量㊤」をマイナス（△印）数値の少ないものから原則として10キログラム刻みに区分し、その各区分に該当する「被害面積」及び「減収量」を集計すること。

共済金支払対象組合等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表（平成 年産）
（半相殺方式）

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等		類		農業共済組合 市 町 村							
			組 合 員 等 別 の					単 当 基 準 収 穫 量						
			kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	合 計			
組 合 員 等 別 の 共 済 減 収 量 率	1 0 % 未 満		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
	10 % 以上～ 20 %未満													
	20 ～ 30													
	30 ～ 40													
	40 ～ 50													
	50 ～ 60													
	60 ～ 70													
	70 ～ 80													
	80 ～ 90													
	90 ～ 100													
	100 %													
	合 計	実 数												100
		百分比	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %
基準収穫量検討表による百分比			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %	

(A 4 判 横)

（A 4 判 横）

- （注意）
1. この表は、「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）又は「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）に基づき、茶共済の共済目的の種類等ごとに、共済金支払対象となる組合員等について、単当基準収穫量別及び共済減収量率別にその戸数を集計すること。
2. 「組合員等別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表」（㊤様式第 1 1 号の 1）に一致させること。

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 殿

第 号
平成 年 月 日

農業共済組合
組合長理事 ㊤
市町村長 ㊤

茶 共 済 保 険 金 請 求 書

金 円也（ただし、平成 年産 茶共済（半相殺方式）の保険金）
災害収入共済方式

上記の保険金を支払われたく、損害評価書を添えて請求します。

内訳

畑作物区分	保 険 金
茶	円

（A4判 横）

（注意）

- この請求書は、畑作物共済再保険区分ごとに作成すること。畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成になっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱、様式第9号を用いて作成すること。
- この請求書には「損害評価書」（㊤様式第10号の1の(1)又は2)を3部添付すること。